

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市灘区友田町二丁目5番25号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

【電話番号】 078 - 858 - 8548

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06 - 4799 - 8850

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 霞 良 治

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部
(大阪市北区中津六丁目3番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,475,981				
経常損失 (千円)	158,636				
当期純損失 (千円)	263,690				
純資産額 (千円)	3,950,344				
総資産額 (千円)	4,981,325				
1株当たり純資産額 (円)	1,259.25				
1株当たり当期純損失 (円)	84.05				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.3				
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,422				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,673				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,610				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	345,512				
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	167 (24)	()	()	()	()
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,808,039	2,300,367	2,329,462	2,617,404	2,476,574
経常損失 (千円)	141,655	117,086	303,580	189,779	119,511
当期純利益又は当期純損失() (千円)	167,898	1,055,937	348,671	167,565	51,674
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)	2,638,332	3,723,124	3,301,523	3,093,857	3,131,537
総資産額 (千円)	4,458,018	4,957,430	4,285,923	4,231,251	3,957,645
1株当たり純資産額 (円)	841.02	1,186.82	1,059.18	1,025.66	1,038.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	()	5.00 ()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	53.52	336.60	111.50	54.34	17.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	75.1	77.0	73.1	79.1
自己資本利益率 (%)		33.2	9.9	5.2	1.7
株価収益率 (倍)		1.1	3.0	3.2	13.3
配当性向 (%)		3.0			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		18,964	114,755	102,120	11,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		31,888	24,758	51,466	17,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		23,606	37,222	16,881	15,072
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		327,765	198,791	334,418	339,722
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	138 (23)	163 (20)	163 (17)	149 (17)	138 (1)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 第57期において、連結及び提出会社の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第58期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第59期及び第60期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第61期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 平成19年1月1日付けで、連結子会社の恒菱株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第58期、第59期、第60期及び第61期の連結経営指標等は記載しておりません。また、キャッシュ・フローに係る指標は、第58期から提出会社の経営指標等に記載しております。
- 9 第60期の1株当たり配当額は、第60期記念配当5円であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	兵庫県明石市に建築資材の販売を目的として、株式会社伊藤商店を設立。
昭和28年5月	伊藤窯業建材株式会社に商号変更。
昭和33年7月	高圧工業株式会社を吸収合併。
昭和37年4月	高圧コンクリート工業株式会社に資本参加。
昭和38年3月	神戸市灘区灘北通に灘社屋を建設し、本社機能を兵庫県明石市より移転。
昭和38年11月	神戸市型マンホールの販売を開始。
昭和39年6月	エコー電研工業株式会社(旧 恒菱株式会社)に資本参加。
昭和41年4月	株式会社イトーヨーギョーに商号変更。
昭和42年5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置。
昭和42年9月	パイコン製品の販売を開始。
昭和44年12月	伊藤窯業株式会社に資本参加。
昭和46年6月	冷熱部門を恒菱株式会社に営業譲渡。
昭和46年8月	恒菱株式会社を子会社化。
昭和47年9月	恒菱株式会社を通じ株式会社鈴木設備研究所に資本参加。
昭和56年3月	岡山営業所を高圧コンクリート工業株式会社岡山工場(岡山県邑久郡長船町)内に移転。
昭和62年7月	輸入商品及び関連技術の全国への販売を開始。
昭和63年4月	ブーツ(マンホール用可とう継手)の販売を開始。
平成2年5月	景観製品の販売を開始。
平成4年3月	神戸市灘区友田町に本社機能及び神戸営業所を移転。
平成5年3月	大阪市北区豊崎に大阪営業所を設置。
平成7年4月	高圧コンクリート工業株式会社を吸収合併。
平成8年3月	本店所在地を兵庫県明石市から神戸市灘区友田町に移転。
平成8年3月	伊藤窯業株式会社を子会社化。
平成9年1月	大阪市北区中津に大阪営業所を移転。
平成9年4月	伊藤窯業株式会社を吸収合併。
平成9年9月	大阪府貝塚市に物流センターを設置。
平成11年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年11月	大阪市北区大淀中に大阪営業所を移転。大阪営業部として営業部門を機能集約。
平成12年12月	大阪市北区中津に大阪本部を設置し、本社機能を移転。
平成13年2月	恒菱株式会社は株式会社鈴木設備研究所への資本参加を解消。
平成13年12月	道路分野へのコンクリート二次製品及び常温ポリマーアスファルト合材の販売を開始。
平成16年2月	東京都中央区日本橋に東京事務所を設置。
平成18年6月	景観製品の製造・販売からの撤退。
平成18年9月	物流センターを廃止。
平成19年1月	子会社の恒菱株式会社を吸収合併。
平成21年4月	大阪市北区中津に大阪営業部を移転。大阪本部と事務所統合。

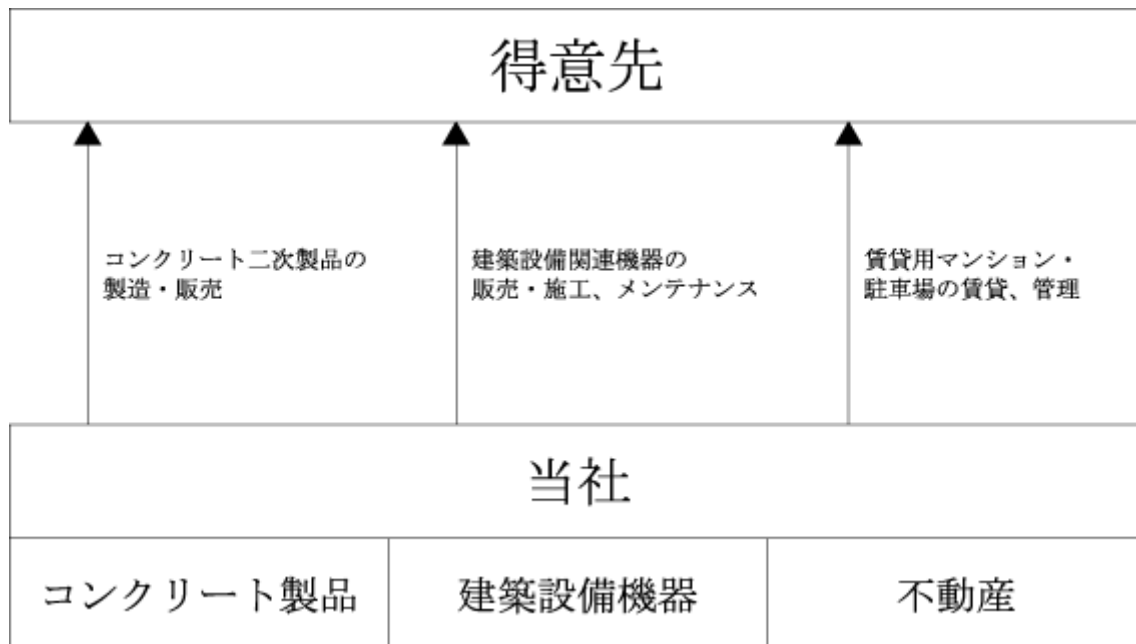
3 【事業の内容】

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工・メンテナンス、賃貸用マンション等の賃貸・管理の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート製品関連	道路関連製品、バイコンパイプ、バイコンマンホール、ゴムジョイント等
建築設備機器関連	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、メンテナンス
不動産関連	賃貸用マンション・駐車場の賃貸、管理

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138(1)	43.6	12.6	4,908

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が見られる一方、個人消費の低迷、設備投資の抑制および高水準の失業率など、厳しい状況が続いております。

当社の関連する業界におきましても、公共工事は補正予算による財政出動等景気刺激策が実施されたものの、民間工事や設備投資面では低迷しており、依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、高付加価値、高品質、独自性かつ優位性のある製商品の開発・販売により収益向上をめざすと共に経営における「攻・守」を明確にし、2009年度経営方針である「積極的な意識変革、事業変革」を基本に、収益改善に取り組みました。

その結果、当事業年度の売上高は24億76百万円（前事業年度比5.4%減）となりました。損益面につきましては、営業損失は1億5百万円（同1億5百万円の改善）、経常損失は1億19百万円（同70百万円の改善）、当期純利益は51百万円（同2億19百万円の改善）となりました。

事業の種類別売上高は以下のとおりであります。

コンクリート製品関連事業	19億70百万円
建築設備機器関連事業	4億59百万円
不動産関連事業	46百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、3億39百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11百万円（前年同期1億2百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、その他の固定負債の増加額2億3百万円、税引前当期純利益1億33百万円、非資金項目である減価償却費1億22百万円、売上債権の減少額85百万円、たな卸資産の減少額43百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額5億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は17百万円（前年同期51百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入66百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期16百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額15百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	生産高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連	1,546,730	141.5
建築設備機器関連	231,541	56.7
不動産関連		
合計	1,778,271	118.4

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連				
建築設備機器関連	161,500	36.4	2,137	2.9
不動産関連				
合計	161,500	36.4	2,137	2.9

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	販売高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連	1,970,724	100.6
建築設備機器関連	459,665	69.7
不動産関連	46,185	
合計	2,476,574	94.6

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業戦略

当社の経営環境は、国の歳出削減路線の堅持や経済環境、公共投資の不透明な中、一段と厳しさを増しております。

このような環境に対処するため、当社は黒字基調の「小さくて強い会社」に再生するため、役職員全員、一致団結して「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製商品の販売および収益確保に努めてまいります。

また、民間参入できる新たな環境関連商品として「ヒュームセプター」の販売強化にも注力してまいります。

(2) 経営管理体制の刷新・強化

当社は、創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、社内委員会の定期開催等により、経営施策の徹底を図っております。2010年度も、経営管理体制の一層強化を目的に、大幅な組織改定を行っております。

なお、環境に配慮した具体的な取組として、地球温暖化や河川等の水質汚染防止効果のある製商品供給により、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に行います。

(3) 経営方針

2010年度経営方針として、高品質、高付加価値製商品を供給する会社としての自負心を基本に、「社員全員の役割、責任を一層明確」かつ「積極的な事業変革、意識改革」を図って収益改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度現在において当社が判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

- (1) 当社は、公共事業だけでなく、民間企業への積極的参入を展開しておりますが、依然として公共投資の動向には大きく影響を受けます。公共事業に関しては、構造改革の進行や経済環境により、今後とも、不透明かつ大幅な増加は見込めない状況にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社の取扱い商品については海外メーカーからの外貨建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。
- (3) 当社のコンクリート製品の原料である国内セメント価格は、原油価格の高騰により上昇傾向にあります。厳しい市場環境では、この変動相当額を必ずしも売価に転化しきれない場合があり、このような場合には、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は前事業年度まで7期連続して営業損失を計上しており、当事業年度においても1億5百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して価値としての利益をお客様に還元するという社是に基づき、常に未来を創造し新たな製商品の開発を目指し研究開発活動を行っています。

研究開発部門の要員は6名となっています。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は42,483千円であります。

当事業年度における研究目的、主要課題および研究成果は次のとおりであります。

道路製品関連分野および、コンクリート製品分野

当社のコンクリート製品は、製造時にCO₂排出量の少ない即時脱型工法（バイコン工法）により製造を行っております。

「ライン導水ブロック」は、従来の歩車道境界側溝では必要となる50cm幅のコンクリートエプロンを無くす事が出来る、水路を内蔵した歩車道境界ブロックとして、限られた現道幅員の中での歩道・通学路設置、交差点改良等について着実に実績を伸ばしております。また、国が進める自転車走行空間の整備においては全国に98地区が選定されているモデル地区での採用も進んでおります。

雨天時の車両の走行安全性を確保し、騒音低減効果のある排水性舗装の整備が拡大されてきている中、排水性舗装からの集水効果の高い「ツイン側溝」の採用が拡大してきております。「ライン導水ブロック」と同じく、コンクリートエプロンが不要となることが特徴の側溝であります。

これら製品について、採用現場からのフィードバックによる改良、ラインナップの充実、更なる機能向上を目指して研究開発等を継続して実施しております。

これら、製品の更なる機能向上およびラインナップの充実、品質の向上を目指し、研究開発等を継続して行っております。

環境関連分野および、非コンクリート分野

ノンポイント汚染は汚染源が特定できず、河川・湖沼等の水質に大きな影響を与えておりますが、この対象の広いノンポイント汚染に対し、水流を制御することで無動力で確実な対策の取れる「ヒュームセプター」の販売を民間企業、高速道路等で拡大しつつあります。

建設技術展2009近畿において注目技術賞を受賞いたしました。

超流抑制型グレーチング「ウォーターウルフ」、落葉、ゴミによる目詰まり抑制型グレーチング「ウォーターリーフ」はグレーチング専門メーカーとタイアップしてラインナップの充実、販売を進めております。

また、米国での特許権を取得し、米国水環境連盟展示会ウエフテック2009にも出展し技術の海外販売を進めております。

下水道管路内の点検・補修は、下水道を供用しながらの作業となりますが、水替えシステム「エクストッパー」は下水道管路内に堰板とバイパス管を設ける事により、点検・補修箇所をドライな状態に保つシステムです。市場投入を行いながら、改良・改善を進め完成度を高めております。

舗装修繕施工時に障害となるマンホールを、工事前に事前に高さ調整する「LBフラット工法」は下水道マンホール以外にも、道路管理者の管理する電線共同溝のマンホール等にも施工実績を伸ばしております。この「LBフラット工法」の更なる施工性、耐久性の改善に向け、工事資機材の開発を行っております。

耐震性・可とう性ゴムジョイントについては、ラインナップの充実と製品改良を継続して行っております。従来の塩ビ管に加えリブ管用の可とうジョイントや小口径推進管用のゴムジョイントの改良・開発を行い市場投入を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社の判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従って、取引先の財務状態が悪化し、その回収可能性が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産については、市場状況及び生産経過年数に基づく収益性の低下の見積り額について、たな卸資産評価損の計上を行っております。実際の市場状況等が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するため、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たっては、将来の課税所得見積り等に基づき判断いたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、その判断を行った事業年度において回収不能と見込まれる額の評価性引当金を計上し、繰延税金資産の取崩しを行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の関連する市場におきましては、国の歳出削減が引き続き堅持される状況の中、公共事業の縮小が続いており、依然として厳しい経営環境が続きました。

その結果、当事業年度の売上高は24億76百万円（前事業年度比5.4%減）、営業損失は1億5百万円（同1億5百万円の改善）、経常損失は1億19百万円（同70百万円の改善）、当期純利益は51百万円（同2億19百万円の改善）を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、公共事業だけでなく、民間企業への積極的参入を展開しておりますが、依然として公共投資の動向には大きく影響を受けます。公共事業に関しては、構造改革の進行や経済環境により、今後も、不透明かつ大幅な増加は見込めない状況にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社の取扱い商品については海外メーカーからの外貨建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、大企業の製造業の景況感は改善し、大企業の非製造業や、中堅・中小企業の景況感の改善見通しがあるものの、設備投資や雇用の動きなどは不透明であり、依然として厳しい状況が続くと思われまます。当社関連市場におきましても、公共事業は全体として減少基調にあり厳しい状況にありますが、当社の多くの製品が関連します各維持補修部門は予算の維持（部分的には増加）を含め重要な事業と認められており、今後も需要が望めるものと思われまます。

このような環境に対処するため、当社は、「黒字転換そして永続」 - 黒字の軌道に乗せ企業を永続させる - という基本的な考え方のもとに、高付加価値製品の販売拡大による事業変革および更なるコスト削減、環境関連商品の販売強化等により収益改善に努めてまいる所存であります。

(5) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は16億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億87百万円減少しました。完成工事未収入金の減少70百万円、現金及び預金の減少61百万円、商品及び製品の減少32百万円が主な理由であります。

当事業年度の固定資産は23億55百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少しました。

投資不動産に該当する資産の有形固定資産から投資その他の資産への表示方法の変更がりましたが、固定資産の除売却・償却進行による減少が主な理由であります。

この結果、総資産は39億57百万円となり、前事業年度末に比べ2億73百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は4億26百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少しました。未払金の増加40百万円、工事未払金の減少50百万円、買掛金の減少19百万円が主な理由であります。当事業年度末の固定負債は3億99百万円となり、前事業年度末に比べ2億77百万円減少しました。長期未払金の増加1億93百万円、繰延税金負債の増加79百万円、役員退職慰労引当金の減少5億66百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億26百万円となり、前事業年度末に比べ3億11百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は31億31百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円増加しました。繰越利益剰余金の増加37百万円が主な理由であります。

資金の流動性についての分析

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物は、3億39百万円であり、流動比率も375.4%であることから財務の健全性は保たれており、次期以降の設備投資においても自己資金で賄う予定であります。

なお、当社は、当事業年度末においても、自己資本比率は79.1%と依然として高く、無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

(6) キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関する分析は、7ページ「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

今後の方針といたしましては、強固な財務基盤を背景に市場競争力のある「ライン導水ブロック」等の高付加価値製商品の販売により収益の確保に努めてまいります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び該当重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、経営基盤・経営管理体制の一層の充実、営業・生産・開発・管理各部門の連携強化、組織機能およびコーポレートガバナンスの強化をはかってまいります。

当社の強みである「技術力の高さ」を基本に、以下の対応策を行ってまいります。

(1) 社内体制強化の継続

- ・人づくりを中心に組織を見直し、社内体制の強化を図る。
- ・あらゆる面において財務体質の強化を図る。

(2) 新たな営業戦略の構築と実行

- ・社長直轄部門として新設した営業企画室により、業容分析に従った戦術の構築を行う。
- ・各製品のもつ独自性および優位性を周知させるとともに、新たな販売網を活用した営業を行う。

(3) 技術開発および生産管理体制の強化

- ・開発本部の新設により新製品の創出だけでなく、「ものづくり」全体を見直し、新たな技術の開発から生産、出荷、その後の製品検証まで一貫した管理体制で行う。
- ・自社製造に囚われることなく得意分野に注力し、他社との連携など効率的な生産を目指す。

(4) コストの削減

- ・販売管理費の更なる抑制を行う。
- ・品質の安定と生産原価の低減を両立させる。

(5) 保有不動産の有効活用

- ・保有不動産の有効活用を推進し、収益構造の改善を一層強化する。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、生産設備の増強、迅速化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は50百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

(1) コンクリート製品関連事業

加西・岡山の両工場、多紀製造所におきまして、製造装置HP機転圧装置等に7百万円、製造型枠に26百万円、製造設備の更新・維持補修に8百万円の投資を行っております。

また、営業部門におきましては、展示用機材に3百万円、吊金具等に1百万円の投資を行っております。

なお、当事業年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
加西工場 (兵庫県 加西市)	コンクリート 製品関連	道路製品等 製造設備	85,899	59,090	51,327	258,455	14,109	417,555	29
加西工場 多紀製造所 (兵庫県 篠山市)	コンクリート 製品関連	砂防用パネル 製造設備	52,205	10,437	10,258	4,813	1,154	68,611	4
岡山工場 (岡山県 瀬戸内市)	コンクリート 製品関連	道路製品等 製造設備	71,592	23,470	42,105	88,522	9,135	192,721	21 (1)
大阪本部 (大阪市北区)	コンクリート 製品関連 建築設備機器 関連	販売・管理・ 研究開発設備 等	93,409	1,875	311	220,257	8,200	323,743	42
神戸営業所 (神戸市灘区)	コンクリート 製品関連 建築設備機器 関連	販売設備	284				1,460	1,745	7
岡山営業所 (岡山県 瀬戸内市)	コンクリート 製品関連	販売設備	111				8	120	7
東京事務所 (東京都 中央区)	コンクリート 製品関連	販売設備					34	34	5
建築設備部 (神戸市灘区)	建築設備機器 関連	販売設備	571				619	1,191	22
岡山工場 佐伯製造所 (岡山県和気 郡和気町)			30,278	580	19,628	21,121	13	51,994	1
福利厚生施設 (神戸市 灘区他)			413		1,658	9,500		9,913	
賃貸施設 (兵庫県 西宮市他)	不動産関連	賃貸施設	272,966	8,550	6,264 [1,323]	303,136	10,541	595,195	
その他 (兵庫県 高砂市他)	不動産関連		9,990		24,463	532,719		542,709	
合計			617,723	104,005	156,370[1,323]	1,438,527	45,278	2,205,535	138 (1)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
4 []内の数字は内数で、賃貸中のものであります。
5 登記上の本社を神戸営業所に含めております。
6 岡山営業所の土地及び建物は、岡山工場に含めております。
7 建物のうち賃借中の主のものは次のとおりであります。

事業所	建物(㎡)
神戸営業所	728
東京事務所	50
計	778

- 8 「その他」の内訳は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

所在地	帳簿価額(千円)			合計
	建物及び 構築物	土地		
		面積(㎡)	金額	
神戸市灘区	7,456	322	2,515	9,972
神戸市垂水区	1,344	579	21,063	22,408
兵庫県高砂市	1,188	23,562	509,140	510,328
合計	9,990	24,463	532,719	542,709

- 9 リース契約による賃借設備は特記すべきものではありません。
10 従業員数の()の数字は、臨時雇用者数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

平成22年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
加西工場 岡山工場 多紀製造所	兵庫県加西市 岡山県瀬戸内市 兵庫県篠山市	コンクリート製品関連	道路製品等製造設備	28,180		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	なし
大阪本部	大阪市北区	コンクリート製品関連	展示用商品等	2,000		自己資金	平成22年10月	平成22年12月	
大阪本部	大阪市北区	コンクリート製品関連	情報基盤整備等	1,400		自己資金	平成22年4月	平成22年12月	
合計				31,580					

(注) 1 今後の所要額31,580千円については、自己資金でまかなう予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	3,568,000	3,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月29日 (注)	350,000	3,568,000	249,200	500,000	66,675	249,075

(注) 有償一般募集

ブックビルディング募集方式

発行株式数 350千株

発行価格 950円

引受価額 902円50銭

発行価額 712円

資本組入額 712円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	10	14	1	0	335	363	
所有株式数(単元)	0	65	20	31	1	0	3,447	3,564	4,000
所有株式数の割合(%)	0.00	1.82	0.56	0.87	0.03	0.00	96.72	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が551単元及び744株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 剛次	兵庫県西宮市	762	21.36
畑中 千弘	兵庫県西宮市	306	8.57
伊藤 泰博	兵庫県西宮市	303	8.49
畑中 浩太郎	兵庫県西宮市	167	4.68
畑中 雄介	兵庫県西宮市	167	4.68
伊藤 友紀	兵庫県西宮市	163	4.56
栗岡 千絵	奈良県生駒市	163	4.56
梅田 照男	京都府京丹後市	102	2.85
伊藤 花枝	兵庫県西宮市	93	2.60
イトーヨーギョー社員持株会	大阪府大阪市北区中津六丁目3-14	54	1.51
計		2,280	63.91

(注) 上記の他、当社所有の自己株式551千株(15.46%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,013,000	3,013	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		3,013	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が744株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 友田町二丁目5番25号	551,000		551,000	15.4
計		551,000		551,000	15.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	38
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	551,744		551,744	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。当期（平成22年3月期）は、通期業績や経営環境など総合的に勘案した結果無配となりましたが、次期（平成23年3月期）に復配できるよう経営陣一丸となって努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により株主の皆様に対する利益還元として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	610	556	440	317	270
最低(円)	509	343	296	106	175

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	236	216	216	185	189	228
最低(円)	236	206	185	178	180	180

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
代表取締役社長		畑中 浩	昭和31年7月23日	昭和54年4月 平成6年4月 平成6年12月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年11月	株式会社住友クレジットサービス(現三井住友カード株式会社)入社 恒菱株式会社入社 同社取締役就任 当社取締役就任 恒菱株式会社代表取締役就任 当社取締役営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長就任(現任) 当社生産部長	(注)2	5	
取締役	営業本部長	浅山 日出一	昭和33年1月1日	昭和56年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社営業部長 当社営業本部長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社管理部長	(注)2	2	
取締役	管理部長	霞 良治	昭和24年3月23日	昭和47年4月 昭和48年8月 昭和57年4月 昭和59年1月 平成9年8月 平成19年9月 平成19年9月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社日本電装(現株式会社デンソー)入社 橋美織物入社 小堀住研株式会社(現エス・バイ・エル株式会社)入社 株式会社フジヤ入社 有限会社健システムズ代表取締役就任 同社代表取締役退任 当社入社 当社監査室長 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) 当社管理部長(現任)	(注)2		
監査役(常勤)		上垣 博司	昭和23年7月29日	昭和42年3月 昭和46年7月 平成20年10月 平成22年6月	当社入社 恒菱株式会社転籍 当社建築設備部長 当社監査役就任(現任)	(注)3	9	
監査役		伊藤 清司	昭和6年10月23日	昭和32年4月 昭和58年8月 昭和62年8月 昭和63年8月 平成3年8月 平成9年3月 平成19年6月	国際石油株式会社入社 東洋国際石油株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社オートラマト・ヨ - 代表取締役社長 株式会社協東商会顧問 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		藤原 敬三	昭和11年11月1日	昭和34年5月 昭和40年4月 昭和47年9月 平成22年6月	福田憲弥会計事務所入所 税理士登録 藤原敬三税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								16

- (注) 1 監査役伊藤清司及び監査役藤原敬三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役畑中浩、取締役浅山日出一及び取締役霞良治の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役上垣博司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役伊藤清司の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役藤原敬三の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

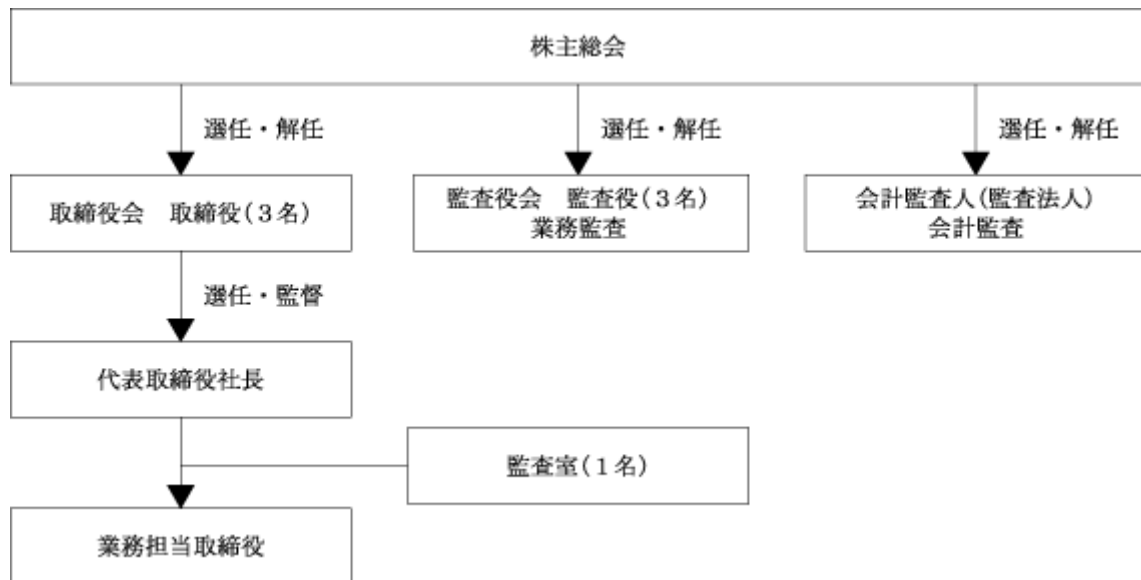
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、厳しい経営環境に対応するため企業競争力強化の観点から正確な情報の把握と迅速な意思決定に重点を置いた経営を行っております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、当社ホームページにIRページを開設し、適時かつ積極的な情報発信に努めております。

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（当事業年度末現在）



当社取締役会は、取締役3名で構成しており、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

また、社内存在するあらゆる課題を抽出し、社内横断的な視点で解決するプロジェクトチームの位置付けで「CFT会議・コンプライアンス推進会議」を定期的開催しており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社経営機能のうち、社外からの面では、社外監査役による監査ならびに監査法人による会計監査により、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると思われるため現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会におきまして「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成19年3月20日開催の取締役会におきまして一部改正の決議を行っております。

基本的な考え方といたしましては、取締役が、関係法令・定款・社内規則に則った形で職務を執行するためのシステムであり、特に取締役会規程・職務分掌規程・職務権限規程の遵守を重要視しております。

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制の整備に関しましては、財務報告の信頼性の確保および資産の保全を達成するために、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング（監視活動）」「IT（情報技術）への対応」の6つの基本的要素を業務に取り込み、当社内のすべての者によって遂行されるプロセスを確立します。

また当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、該当する団体・個人とは一切の関係を持たないことを基本方針としております。そのために企業防衛対策協議会に加盟し、常に社内外の情報収集に努め、反社会的勢力への対応方法についても社内に周知しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の基本方針は、「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、当社の会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とし、取締役、監査役、顧問弁護士等のメンバーを直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制に努めております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

・社外監査役の責任限定契約

社外監査役は本契約締結後、その任務を怠ったことにより損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部統制をより効果的に機能させるための内部監査体制として社長直轄の監査室(1名)があり、業務全般にわたる適正な運営・改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

当社は、今後も、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係を強固なものとし、コーポレート・ガバナンスの充実と企業価値の向上に取り組んでまいります。

各監査役(3名)は法令、財務・会計、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、取締役会に出席しその職歴、経験、知識に基づいた助言および質問を行っております。加えて営業・生産・管理部門の現場にも積極的に赴き、監査報告の信用性を高めるよう努めております。

会計監査人は、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社の監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

また、顧問弁護士には必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役

氏名	内容
霞 良治	有限会社健システムズにおいて代表取締役の経験、他の会社において経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
伊藤 清司	東洋国際石油株式会社において常務取締役、子会社の株式会社オートラマトーヨーにおいて代表取締役の経験などを有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、平成22年6月29日付で就任した監査役 藤原敬三は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役は2名であります。

外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行う社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

さらに、社外監査役のうち1名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性、中立性及び独立性を確保しております。

また、外部監査役、監査役会、会計監査人及び内部統制部門である監査室とは、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、現時点において社外取締役はおりませんが、重要な経営判断を要する事項については、取締役会や経営会議での活発な議論を通じて審議・決議しております。

また、当社の取締役は、複数の事業・部門について豊富な経験を有しており、取締役が相互に牽制することができる状況にあります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はありません)	51,460	44,930	6,530	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,268	5,748	520	2
社外役員	2,135	2,025	110	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんので、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式		3,000			
非上場株式以外の株式		41,477	901		

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
柳 承 煥	太陽A S G有限責任監査法人	3年
宮内 威	同上	1年

ロ 監査業務に係る補助者の構成(平成22年3月31日現在)

公認会計士 3名
会計士補等 5名
その他 3名

取締役の定数等

当社は、定款において、取締役は5名以内とする旨を定め、さらに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定めております。

その他

イ 当社は、定款において、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日とし、株主の皆様に対する利益還元として中間配当をすることができる旨を定めております。

ロ 当社は、定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ハ 当社は、定款において、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査日数、監査計画の内容、監査品質、当社の業務内容等勘案し、監査役会の同意を得て、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、唯一の子会社である伊藤恒業株式会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.2%

全社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,935	340,722
受取手形	461,196	452,341
売掛金	363,653	348,008
完成工事未収入金	124,325	54,289
商品及び製品	376,397	343,695
未成工事支出金	2,611	476
原材料及び貯蔵品	53,440	44,912
前払費用	2,721	4,699
その他	22,298	27,471
貸倒引当金	19,311	14,958
流動資産合計	1,789,270	1,601,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,774,341	1,047,474
減価償却累計額	1,178,223	764,563
建物(純額)	596,118	282,911
構築物	421,143	384,153
減価償却累計額	345,370	322,307
構築物(純額)	75,773	61,845
機械及び装置	2,602,124	2,495,440
減価償却累計額	2,472,590	2,404,122
機械及び装置(純額)	129,534	91,318
車両運搬具	105,244	97,990
減価償却累計額	100,734	93,853
車両運搬具(純額)	4,509	4,137
工具、器具及び備品	647,526	528,013
減価償却累計額	602,237	487,085
工具、器具及び備品(純額)	45,289	40,927
土地	1,438,527	1,159,020
建設仮勘定	-	77
有形固定資産合計	2,289,751	1,640,238
無形固定資産		
ソフトウェア	5,801	4,191
電話加入権	818	818
無形固定資産合計	6,620	5,009

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,597	46,744
関係会社株式	52,518	52,518
破産更生債権等	40,407	46,889
長期前払費用	858	6,951
投資不動産(純額)	-	2 561,182
差入保証金	7,181	3,951
その他	39,452	39,389
貸倒引当金	40,407	46,889
投資その他の資産合計	145,609	710,738
固定資産合計	2,441,981	2,355,987
資産合計	4,231,251	3,957,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,823	152,023
買掛金	95,713	75,972
未払金	37,944	78,669
工事未払金	80,065	29,829
未払法人税等	3,669	3,394
未払費用	17,658	19,161
繰延税金負債	-	584
デリバティブ債務	3,282	-
前受金	2,950	2,058
預り金	9,195	8,083
完成工事補償引当金	410	240
賞与引当金	52,723	50,252
その他	17,302	6,434
流動負債合計	460,737	426,705
固定負債		
長期末払金	-	193,000
繰延税金負債	-	79,214
退職給付引当金	73,192	79,673
役員退職慰労引当金	600,730	33,810
その他	2,734	13,704
固定負債合計	676,657	399,402
負債合計	1,137,394	826,107

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120,619	119,698
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	550,220	587,733
利益剰余金合計	2,652,240	2,688,832
自己株式	308,627	308,665
株主資本合計	3,092,688	3,129,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	2,296
評価・換算差額等合計	1,169	2,296
純資産合計	3,093,857	3,131,537
負債純資産合計	4,231,251	3,957,645

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,357,117	1,485,213
商品売上高	821,355	687,272
工事売上高	410,905	233,827
不動産売上高	-	46,185
ロイヤリティー収入	28,026	24,076
売上高合計	2,617,404	2,476,574
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	496,403	329,468
当期製品製造原価	788,076	972,307
合計	1,284,480	1,301,775
製品他勘定振替高	₁ 36,223	₁ 32,161
製品期末たな卸高	329,468	282,609
製品売上原価	918,788	987,004
商品売上原価		
商品期首たな卸高	74,972	46,928
当期商品仕入高	492,689	418,061
他勘定受入高	₂ 1,131	₂ 1,237
合計	568,793	466,227
商品他勘定振替高	₃ 14,121	₃ 2,987
商品期末たな卸高	46,928	61,086
商品売上原価	507,742	402,153
工事売上原価	366,687	201,318
不動産売上原価	-	28,755
売上原価合計	1,793,219	1,619,232
売上総利益	824,185	857,342
販売費及び一般管理費		
運搬費	154,602	171,031
旅費及び交通費	38,357	31,931
貸倒引当金繰入額	3,001	3,045
役員報酬	71,010	52,703
給料及び手当	362,548	326,963
賞与	32,446	32,703
賞与引当金繰入額	29,895	29,741
役員退職慰労引当金繰入額	11,960	7,160
退職給付費用	12,743	11,927
法定福利及び厚生費	64,314	56,379
賃借料	39,224	40,084
減価償却費	14,087	16,566
租税公課	24,804	22,683
支払手数料	25,766	20,274
業務委託費	10,431	6,986
通信費	15,667	16,452
消耗品費	11,076	11,447

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
研究開発費	4 46,834	4 42,483
完成工事補償引当金繰入額	89	-
その他	66,380	62,165
販売費及び一般管理費合計	1,035,243	962,731
営業損失()	211,058	105,388
営業外収益		
受取利息	767	513
受取配当金	1,882	916
仕入割引	1	1,729
為替差益	6,099	-
受取賃貸料	17,996	-
雑収入	5,616	3,774
営業外収益合計	32,363	6,934
営業外費用		
支払利息	-	596
売上割引	99	14
支払手数料	201	0
減価償却費	4,541	4,059
為替差損	-	4,173
ポウリング場損失	6,242	12,134
雑損失	-	77
営業外費用合計	11,083	21,056
経常損失()	189,779	119,511
特別利益		
固定資産売却益	5 72,678	5 1,041
保険解約返戻金	-	6 11,426
完成工事補償引当金戻入額	-	170
役員退職慰労引当金戻入額	6,670	7 293,100
特別利益合計	79,348	305,738
特別損失		
たな卸資産評価損	11 29,605	-
たな卸資産除却損	18,453	34,682
固定資産売却損	-	8 12
固定資産除却損	9 5,614	9 17,100
投資有価証券評価損	1,207	-
リース解約損	-	10 704
特別損失合計	54,881	52,499
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	165,312	133,726
法人税、住民税及び事業税	2,253	2,253
法人税等調整額	-	79,798
法人税等合計	2,253	82,052
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	303,354	38.5	368,164	37.9
労務費	2	256,020	32.5	281,330	28.9
経費	3	228,701	29.0	322,811	33.2
当期製品製造原価		788,076	100.0	972,307	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 商品売上原価への振替高652千円を控除した後の金額であります。	1 商品売上原価への振替高723千円を控除した後の金額であります。
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 34,753千円 退職給付費用 6,743千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 16,237千円 退職給付費用 6,054千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 78,030千円 消耗品費 35,827千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 83,236千円 消耗品費 55,332千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、工場別総合原価計算による実際原価計算によっております。	4 原価計算の方法 同左

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	111,779	30.5	76,391	37.9
労務費		44,921	12.2	37,945	18.9
外注費		194,264	53.0	81,771	40.6
経費		15,722	4.3	5,210	2.6
当期工事売上原価		366,687	100.0	201,318	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与 28,008千円 賞与引当金繰入額 3,810千円 法定福利費 4,900千円	1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与 23,236千円 賞与引当金繰入額 1,235千円 法定福利費 3,890千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	249,075	249,075
当期末残高	249,075	249,075
資本剰余金合計		
前期末残高	249,075	249,075
当期末残高	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,400	61,400
当期末残高	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	121,587	120,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	967	921
当期変動額合計	967	921
当期末残高	120,619	119,698
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	716,818	550,220
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,082
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674
固定資産圧縮積立金の取崩	967	921
当期変動額合計	166,598	37,513
当期末残高	550,220	587,733
利益剰余金合計		
前期末残高	2,819,806	2,652,240
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,082
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	167,565	36,592
当期末残高	2,652,240	2,688,832

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	291,983	308,627
当期変動額		
自己株式の取得	16,643	38
当期変動額合計	16,643	38
当期末残高	308,627	308,665
株主資本合計		
前期末残高	3,276,897	3,092,688
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,082
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674
自己株式の取得	16,643	38
当期変動額合計	184,209	36,553
当期末残高	3,092,688	3,129,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,626	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,456	1,127
当期変動額合計	23,456	1,127
当期末残高	1,169	2,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,626	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,456	1,127
当期変動額合計	23,456	1,127
当期末残高	1,169	2,296
純資産合計		
前期末残高	3,301,523	3,093,857
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,082
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674
自己株式の取得	16,643	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,456	1,127
当期変動額合計	207,666	37,680
当期末残高	3,093,857	3,131,537

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	165,312	133,726
減価償却費	116,697	122,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	624	2,129
賞与引当金の増減額(は減少)	1,421	2,471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,880	566,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,983	6,480
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	89	170
受取利息及び受取配当金	2,650	1,429
支払利息	-	596
支払手数料	201	0
為替差損益(は益)	3,806	5,076
固定資産売却損益(は益)	72,678	1,029
固定資産除却損	5,614	17,100
投資有価証券評価損益(は益)	1,207	-
売上債権の増減額(は増加)	174,278	85,537
たな卸資産の増減額(は増加)	201,533	43,365
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,773	1,849
その他の固定資産の増減額(は増加)	50,861	9,282
仕入債務の増減額(は減少)	139,989	57,776
未払消費税等の増減額(は減少)	9,877	10,876
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,846	39,696
その他の固定負債の増減額(は減少)	80	203,970
小計	101,863	12,354
利息及び配当金の受取額	2,630	1,410
利息の支払額	-	596
法人税等の支払額	2,374	2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,120	11,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,014	-
定期預金の払戻による収入	-	66,517
有形固定資産の取得による支出	48,540	49,949
有形固定資産の売却による収入	100,821	1,236
投資有価証券の売却による収入	200	-
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,466	17,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	16,845	39
配当金の支払額	36	15,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,881	15,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,077	8,358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,627	5,303
現金及び現金同等物の期首残高	198,791	334,418
現金及び現金同等物の期末残高	334,418	339,722

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これにより売上総利益が1,823千円減 少、営業損失及び経常損失が1,823千円 増加、税引前当期純損失及び当期純損 失が31,429千円増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品、製品、原材料 同左 (2) 未成工事支出金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項3号〕及び年金資産の期末時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は工事完成基準によっております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方と比較した当事業年度の売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる各利益への影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸用資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益に純額で計上しておりましたが、不動産管理室の新設をはじめ不動産事業を重要な収益基盤として位置付けたこと及び不動産賃貸収入の金額の重要性が高まる見込みであることから、経営成績をより適正に表示するため、当事業年度より、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方と比べて当事業年度の売上高は46,185千円、売上原価は28,755千円、販売費及び一般管理費は5,758千円増加し、営業外収益は11,670千円減少するとともに売上総利益は17,429千円増加、営業損失は11,670千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用資産について、不動産事業を重要な収益基盤として位置付けたこと及び金額の重要性が高まる見込みであることから、当事業年度末では、「投資不動産」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の有形固定資産に含まれる賃貸用資産は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>283,309千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>279,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,177千円</td> </tr> </table>	建物	283,309千円	土地	279,506千円	その他	17,177千円
建物	283,309千円						
土地	279,506千円						
その他	17,177千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 224,653千円	建物 101,614千円
土地 497,202	土地 241,435
計 721,856	計 343,050
(2) 上記に対応する債務 千円	(2) 上記に対応する債務 千円
2	2 投資不動産の減価償却累計額は、505,961千円であり ります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定へ振替高の内訳	1 他勘定へ振替高の内訳
たな卸資産除却損 17,764千円	たな卸資産除却損 31,034千円
たな卸資産評価損 16,383	その他 1,127
未成工事支出金 742	計 32,161
その他 1,332	
計 36,223	
2 他勘定より振替高の内訳	2 他勘定より振替高の内訳
原材料仕入高よりの振替高 655千円	原材料仕入高よりの振替高 724千円
製品よりの振替高 476	製品よりの振替高 75
計 1,131	その他 436
	計 1,237
3 他勘定へ振替高の内訳	3 他勘定へ振替高の内訳
たな卸資産除却損 343千円	たな卸資産除却損 1,143千円
たな卸資産評価損 10,380	建設仮勘定 1,700
建設仮勘定 3,369	その他 143
その他 28	計 2,987
計 14,121	
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,834千円であり ます。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費 はありません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、42,483千円であり ます。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費 はありません。
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 2,633千円	工具、器具及び備品 1,041千円
機械及び装置 338	
車両運搬具 721	
土地 68,985	
計 72,678	
6	6 保険解約返戻金 生命保険の解約返戻金11,426千円であります。
7	7 役員退職慰労引当金戻入額 平成21年6月26日開催の当社第60期定時株主総会終 結の時をもって退任した、代表取締役会長伊藤剛次 氏の役員退職慰労金の支給に備えて計上していた引 当金の戻入額293,100千円であります。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 12千円
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 313千円 構築物 365 機械及び装置 1,701 工具、器具及び備品 3,233 計 5,614	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10,722千円 構築物 1,075 機械及び装置 1,533 車両運搬具 130 工具、器具及び備品 3,638 計 17,100
10	10 リース解約損 営業用車両廃車によるリース解約違約金704千円 であります。
11 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,823千円 特別損失 29,605 計 31,429	11 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,002千円
なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。 商品及び製品 28,587千円 原材料及び貯蔵品 2,842 計 31,429	なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。 商品及び製品 2,002千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	450,944	100,600		551,544

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取による増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,082	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(注) 1株当たり配当額は、第60期記念配当金5円であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	551,544	200		551,744

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,082	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（注）1株当たり配当額は、第60期記念配当金5円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 401,935千円	現金及び預金勘定 340,722千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 67,517	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,000
現金及び現金同等物 334,418	現金及び現金同等物 339,722

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,999	6,726	3,273	工具、器具及び備品	8,645	7,326	1,318
ソフトウェア	8,471	6,113	2,357	ソフトウェア	4,539	3,745	794
合計	18,470	12,839	5,630	合計	13,184	11,071	2,112
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,517千円	1年以内			2,112千円
1年超			2,112	1年超			
合計			5,630	合計			2,112
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,694千円	支払リース料			3,517千円
減価償却費相当額			3,694	減価償却費相当額			3,517
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
取得価額相当額と、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
該当事項はありません。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
該当事項はありません。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
該当事項はありません。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金のうち自己資金でまかなえない部分は金融機関、あるいは資本市場より調達することとしております。一時的な余資は定期預金等、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブはリスク回避する手段に限定して利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携、あるいは資本提携等を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されております。外貨調達は実需の範囲内で必要都度、機動的に行っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。なお、決算期末日現在デリバティブ取引に該当する取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引権限を定めた社内規程に則り、各事業部門及び経理室が主体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、月次で通貨別に為替の変動リスクは把握しつつ実需の範囲で必要最小限を調達するポジションを維持し、為替相場に対してはニュートラルな姿勢で対応することとしております。なお当社は決算期末日現在外貨建ての売掛債権はありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	340,722	340,722	
(2) 受取手形	452,341	452,303	37
(3) 売掛金	348,008	347,201	806
(4) 完成工事未収入金	54,289	54,279	9
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	43,744	43,744	
(6) 破産更生債権等	46,889		
貸倒引当金(1)	46,889		
資産計	1,239,105	1,238,251	854
(1) 支払手形	152,023	151,848	174
(2) 買掛金	75,972	75,972	
(3) 未払金	78,669	78,507	162
(4) 長期未払金	193,000	179,392	13,607
負債計	499,665	485,720	13,944

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 資産

現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

売掛金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

完成工事未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

破産更生債権等

時価は、帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(2) 負債

支払手形

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

買掛金

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

未払金

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期未払金

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

科目	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(1)	非上場株式	3,000
関係会社株式	非上場株式	52,518

(1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,941	24,033	9,091
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	14,941	24,033	9,091
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,550	15,180	6,369
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	4,936	3,382	1,553
	小計	26,486	18,563	7,922
合計		41,427	42,597	1,169

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含第2四半期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含第2四半期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	200
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

(注) 当事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について、1,207千円減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,347	15,490	6,856
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	22,347	15,490	6,856
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,915	21,001	4,086
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	4,481	4,956	474
	小計	21,397	25,957	4,560
合計		43,744	41,447	2,296

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含第2四半期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含第2四半期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成21年 3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	3,282	3,282
合計	2,820,000	2,820,000	3,282	3,282

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当事業年度末(平成22年 3月31日)

当事業年度末において、当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	191,811千円
年金資産	118,619
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	73,192
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	73,192
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(-)	73,192

(3) 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

勤務費用	19,372千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	19,372

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	200,563千円
年金資産	120,890
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	79,673
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	79,673
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(-)	79,673

(3) 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

勤務費用	20,651千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	20,651

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">240,292千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">490,274</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,089</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,016</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,933</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">18,377</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,110</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">793,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,880</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80,413</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,880</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <hr style="width: 100%;"/>	役員退職慰労引当金	240,292千円	欠損金	490,274	賞与引当金	21,089	たな卸資産評価損	27,016	退職給付引当金	29,276	貸倒引当金	14,933	固定資産減損損失	18,377	投資有価証券評価損	27,559	その他	5,289	繰延税金資産小計	874,110	評価性引当額	793,229	繰延税金資産合計	80,880	固定資産圧縮積立金	80,413	その他有価証券評価差額金	467	繰延税金負債合計	80,880	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,524千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">537,353</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">95,200</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,100</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,869</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,327</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,559</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,003</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">779,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79,798</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79,798</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <hr style="width: 100%;"/>	役員退職慰労引当金	13,524千円	欠損金	537,353	未払役員退職金	95,200	賞与引当金	20,100	たな卸資産評価損	13,927	退職給付引当金	31,869	貸倒引当金	15,327	固定資産減損損失	16,874	投資有価証券評価損	27,559	その他有価証券評価差額金	1,816	その他	5,449	繰延税金資産小計	779,003	評価性引当額	779,003	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	79,798	繰延税金負債合計	79,798
役員退職慰労引当金	240,292千円																																																														
欠損金	490,274																																																														
賞与引当金	21,089																																																														
たな卸資産評価損	27,016																																																														
退職給付引当金	29,276																																																														
貸倒引当金	14,933																																																														
固定資産減損損失	18,377																																																														
投資有価証券評価損	27,559																																																														
その他	5,289																																																														
繰延税金資産小計	874,110																																																														
評価性引当額	793,229																																																														
繰延税金資産合計	80,880																																																														
固定資産圧縮積立金	80,413																																																														
その他有価証券評価差額金	467																																																														
繰延税金負債合計	80,880																																																														
役員退職慰労引当金	13,524千円																																																														
欠損金	537,353																																																														
未払役員退職金	95,200																																																														
賞与引当金	20,100																																																														
たな卸資産評価損	13,927																																																														
退職給付引当金	31,869																																																														
貸倒引当金	15,327																																																														
固定資産減損損失	16,874																																																														
投資有価証券評価損	27,559																																																														
その他有価証券評価差額金	1,816																																																														
その他	5,449																																																														
繰延税金資産小計	779,003																																																														
評価性引当額	779,003																																																														
繰延税金資産合計																																																															
固定資産圧縮積立金	79,798																																																														
繰延税金負債合計	79,798																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	44.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	その他	5.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用不可</td><td style="text-align: right;">31.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	10.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	1.7	税務上の繰越欠損金の使用不可	31.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4																												
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	44.9																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																														
住民税均等割	1.4																																																														
その他	5.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	10.6																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																														
住民税均等割	1.7																																																														
税務上の繰越欠損金の使用不可	31.1																																																														
その他	1.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
遊休地	559,043	274	558,769	984,143
オフィスビル		258,067	258,067	147,000
商業施設		41,809	41,809	67,000
住宅	225,507	12,461	213,045	294,000
駐車場	48,335	74	48,260	83,975
合計	832,886	287,065	1,119,951	1,576,118

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用オフィスビルの稼働 258,634千円

賃貸用商業施設の稼働 43,715千円

減少は、減価償却の進行 15,283千円

3 当事業年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地				274
オフィスビル	2,857	4,340	1,483	
商業施設	4,136	3,400	735	128
住宅	33,390	25,043	8,346	16
駐車場	5,801	1,729	4,071	5
合計	46,185	34,514	11,670	125

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用(減価償却費、支払手数料、給与及び手当等)であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益(減価償却費、雑収入)であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果による開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
									敷金	28,386

(注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	個人主要株主の近親者が100%を直接所有	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
									敷金	28,386

(注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025円66銭	1,038円22銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	54円34銭	17円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,093,857	3,131,537
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,093,857	3,131,537
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数 (千株)	551	551
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	3,016	3,016

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	167,565	51,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	167,565	51,674
期中平均株式数(千株)	3,083	3,016

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平成21年6月26日付取締役会において、同日開催の当社第60期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました代表取締役会長伊藤剛次氏に支給する役員退職慰労金の金額、時期ならびに方法を決議いたしました。</p> <p>その結果、同氏の役員退職慰労金の支給に備えて計上しておりました役員退職慰労引当金の戻入益293百万円(特別利益)が同日付で発生しております。</p> <p>なお、支給金額等については、同日開催の当社第60期定時株主総会で「取締役会に一任」承認をとっております。支給金額の決定にあたっては、同氏が当社創業者であり、在任中の当社への貢献、功績、現在の当社の財政状態及びキャッシュフロー等の状況をすべて勘案して決定しております。なお、実際の支払は、分割払いにより対応する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,048	21,778
ケー・エフ・シー株式会社	28,000	16,380
株式会社環境総研	60	3,000
ダイダン株式会社	1,210	568
株式会社みなと銀行	4,387	535
株式会社JFP技研	57	0
計	40,762	42,262

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J・エクイティ	9,966,601	4,481
計	9,966,601	4,481

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,774,341	3,217	730,084 (671,918)	1,047,474	764,563	25,010	282,911
構築物	421,143	964	37,954 (29,067)	384,153	322,307	7,529	61,845
機械及び装置	2,602,124	9,141	115,825 (80,604)	2,495,440	2,404,122	36,303	91,318
車両運搬具	105,244	3,250	10,503	97,990	93,853	3,379	4,137
工具、器具及び備品	647,526	33,299	152,812 (6,047)	528,013	487,085	33,799	40,927
土地	1,438,527		279,506 (279,506)	1,159,020			1,159,020
建設仮勘定		50,743	50,665	77			77
有形固定資産計	6,988,908	100,614	1,377,352 (1,067,143)	5,712,170	4,071,931	106,021	1,640,238
無形固定資産							
ソフトウェア	47,367	140	62	47,445	43,253	1,687	4,191
電話加入権	818			818			818
無形固定資産計	48,186	140	62	48,263	43,253	1,687	5,009
投資その他の資産							
長期前払費用	858	18,633	12,540	6,951			6,951
投資不動産		1,067,143 (1,067,143)		1,067,143	505,961	15,009	561,182
投資その他の資産計	858	1,085,777 (1,067,143)	12,540	1,074,095	505,961	15,009	568,134

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、投資不動産への振替額であります。
2 「当期増加額」欄の()は内数で、有形固定資産からの振替額であります。
3 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	ピアス土間水平調整工事(鉄板埋込)	1,000千円
機械及び装置	V P B R - 2 5 0 B Z用振動機他	6,306千円
車両運搬具	ピアス用デモトラック	3,250千円
工具、器具及び備品	ライン標準C型枠他	22,506千円
投資不動産	ウルム西宮、コーシンボウル、大淀事務所他	1,067,143千円

- 4 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	コーシンボウル他除却	57,402千円
構築物	コーシンボウル舗装他除却	7,236千円
機械及び装置	T N機ステップロボット他除却	26,146千円
車両運搬具	ピアス用デモトラック他除却	9,773千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,718	11,440	855	8,454	61,848
完成工事補償引当金	410	240	410		240
賞与引当金	52,723	50,252	52,723		50,252
役員退職慰労引当金	600,730	7,160	280,980	293,100	33,810

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替額等であります。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当金計上額と実際支給額の支給差額によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	732
預金の種類	
当座預金	284,912
普通預金	47,205
通知預金	6,870
定期預金	1,000
計	339,989
合計	340,722

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成ロテック株式会社	30,400
淀コンクリート工業株式会社	20,321
株式会社N I P P O	18,244
水島ゴム工業用品株式会社	16,023
松本伊株式会社	14,430
その他	352,921
合計	452,341

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	110,080
" 5月 "	119,949
" 6月 "	109,891
" 7月以降 "	112,420
合計	452,341

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成ロテック株式会社	21,412
浦安工業株式会社	10,057
株式会社奥村組	7,798
株式会社淀川製鋼所	6,995
山陽ブロック工業株式会社	5,939
その他	295,806
合計	348,008

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
363,653	2,306,553	2,322,199	348,008	86.97	56.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
六甲バター株式会社	20,317
鯉節のカネイ株式会社	8,190
神戸市	6,398
浦安工業株式会社	2,499
兵庫県甲子園警察署	1,984
その他	14,899
合計	54,289

ホ 商品及び製品

品目	金額(千円)
道路製品	139,675
バイコンマンホール	59,776
バイコンパイプ	50,396
ピアス	25,750
ゴムジョイント	28,876
その他	39,219
合計	343,695

ヘ 未成工事支出金

相手先	金額(千円)
阪神水道企業団猪名川浄水	210
神戸市管工事業協同組合	116
株式会社池内工務店	100
クレドール西明石管理組合	50
合計	476

ト 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
付属品	21,603
部分品	10,264
鉄筋	9,778
その他	3,266
合計	44,912

()負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカムラ総業株式会社	44,605
三菱重工空調システム株式会社	20,550
株式会社甲南	7,972
共和ゴム株式会社	6,241
日本コンクリート株式会社	5,981
その他	66,671
合計	152,023

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	26,238
” 5月 ”	29,990
” 6月 ”	38,820
” 7月以降 ”	56,973
合計	152,023

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
タカムラ総業株式会社	8,920
Trelleborg Pipe Seals Milford	5,582
スミセ建材株式会社	3,776
宇部産業株式会社	3,728
株式会社イシイ	3,623
その他	50,340
合計	75,972

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
三菱重工空調システム株式会社	7,540
株式会社高橋設備工業	5,145
株式会社東洋製作所	3,885
有限会社関西エアテック	2,257
アルカディア	1,722
その他	9,279
合計	29,829

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	516,389	514,835	675,843	769,506
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (千円)	220,566	55,154	36,570	4,885
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	220,003	55,717	37,134	75,477
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	72.94	18.47	12.31	25.02

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.itoyogyo.co.jp/iractivity.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第60期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第60期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第61期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

事業年度 第61期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

事業年度 第61期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成22年3月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）を平成22年5月14日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 堂 信 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月26日付取締役会で退任取締役1名に支給する役員退職慰労金の金額を決定したため、同氏に対する役員退職慰労金の支給に備えて計上していた役員退職慰労引当金の戻入益（特別利益）が同日付で発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーヨーギョーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イトーヨーギョーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当事業年度より適用し、期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、賃貸用資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益に純額で計上していたが、不動産管理室の新設をはじめ不動産事業を重要な収益基盤として位置付けたこと及び不動産賃貸収入の金額の重要性が高まる見込みであることから、経営成績をより適正に表示するため、当事業年度より、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イトーヨーギョーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イトーヨーギョーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。